

1 【四半期財務書類】

(1) 【四半期連結財務諸表】

① 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 2021年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2021年12月31日 (単位：百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 2022年9月30日 (単位：千米ドル)	当第3四半期 連結会計期間末 2022年9月30日 (単位：百万円)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		3,182	461	1,915	277
売掛金	※1	466	67	350	51
未収入金		18	3	18	3
その他		313	45	199	29
流動資産合計		3,979	576	2,482	359
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物		434	63	280	40
減価償却累計額		△ 264	△ 38	△ 176	△ 25
建物及び構築物（純額）		170	25	104	15
工具、器具及び備品		185	27	226	33
減価償却累計額		△ 113	△ 16	△ 114	△ 16
工具、器具及び備品（純額）		72	10	112	16
有形固定資産合計		242	35	216	31
投資その他の資産					
関係会社株式		407	59	360	52
投資その他の資産合計	※1	407	59	360	52
固定資産合計		649	94	575	83
資産合計		4,627	670	3,058	443

	前連結会計年度 2021年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2021年12月31日 (単位：百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 2022年9月30日 (単位：千米ドル)	当第3四半期 連結会計期間末 2022年9月30日 (単位：百万円)
負債の部				
流動負債				
買掛金	75	11	103	15
短期借入金	453	66	445	64
未払法人税	-	-	24	4
未払金	2,809	407	2,596	376
未払費用	532	77	804	116
その他	215	31	113	16
流動負債合計	4,085	592	4,085	592
固定負債				
長期借入金	3,488	505	3,486	505
その他	-	-	29	4
固定負債合計	3,488	505	3,515	509
負債合計	7,573	1,097	7,600	1,101
純資産の部				
株主資本				
資本金	78	11	78	11
資本剰余金	464,897	67,322	464,897	67,322
利益剰余金	△ 433,095	△ 62,717	△ 434,783	△ 62,961
株主資本合計	31,880	4,616	30,192	4,372
その他の包括利益累計額				
為替換算調整勘定	△ 34,825	△ 5,043	△ 34,735	△ 5,030
その他の包括利益累計額合計	△ 34,825	△ 5,043	△ 34,735	△ 5,030
新株予約権	-	-	-	-
非支配株主持分	-	-	-	-
純資産合計	△ 2,945	△ 427	△ 4,543	△ 658
負債純資産合計	4,627	670	3,058	443

②【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年9月30日 (単位：千米ドル)	前第3四半期連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年9月30日 (単位：百万円)	当第3四半期連結累計期間 自 2022年1月1日 至 2022年9月30日 (単位：千米ドル)	当第3四半期連結累計期間 自 2022年1月1日 至 2022年9月30日 (単位：百万円)
売上高	3,098	449	1,649	239
売上原価	1,586	230	1,054	153
売上総利益	1,512	219	595	86
販売費及び一般管理費				
役員報酬	275	40	300	43
給料及び手当	927	134	313	45
広告宣伝費	165	24	7	1
減価償却費	261	38	154	22
のれん償却額	465	67	-	-
支払手数料	1,942	281	1,002	145
地代家賃	50	7	45	7
その他	636	92	293	42
販売費及び一般管理費合計	4,720	683	2,114	306
営業損失(△)	△ 3,208	△ 465	△ 1,519	△ 220
営業外収益				
受取利息及び配当金	0	0	0	0
仮想通貨売却益	289	42	-	-
債務勘定整理益	43	6	-	-
その他	66	10	23	3
営業外収益合計	398	58	24	3
営業外費用				
支払利息	179	26	13	2
為替差損	124	18	133	19
仮想通貨評価損	97	14	-	-
持分法による投資損失	-	-	19	3
貸倒引当金繰入額	373	54	-	-
営業外費用合計	773	112	166	24
経常損失(△)	△ 3,584	△ 519	△ 1,661	△ 241
特別利益				
新株予約権戻入益	36	5	-	-
特別利益合計	36	5	-	-
特別損失				
和解金	1,816	263	-	-
子会社株式売却損	5	1	-	-
減損損失	4,093	593	-	-
特別損失合計	5,914	856	-	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 9,461	△ 1,370	△ 1,661	△ 241
法人税、住民税及び事業税	243	35	26	4
法人税等合計	243	35	26	4
四半期純損失(△)	△ 9,704	△ 1,405	△ 1,687	△ 244
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	4	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 9,732	△ 1,409	△ 1,687	△ 244

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年9月30日 (単位：千米ドル)	前第3四半期連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年9月30日 (単位：百万円)	当第3四半期連結累計期間 自 2022年1月1日 至 2022年9月30日 (単位：千米ドル)	当第3四半期連結累計期間 自 2022年1月1日 至 2022年9月30日 (単位：百万円)
四半期純損失 (△)	△ 9,704	△ 1,405	△ 1,687	△ 244
その他の包括利益				
為替換算調整勘定	△ 7	△ 1	118	17
持分法適用会社に対する持分相当額	10	1	△ 28	△ 4
その他の包括利益合計	3	0	90	13
四半期包括利益	△ 9,702	△ 1,405	△ 1,597	△ 231
(内訳)				
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 9,729	△ 1,409	△ 1,597	△ 231
非支配株主に係る四半期包括利益	28	4	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度まで継続して重要な営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、前連結会計年度末には債務超過となっております。また、当第3四半期連結累計期間においても引き続き、営業損失1,519千米ドル(220百万円)、及び親会社株主に帰属する四半期純損失1,687千米ドル(244百万円)を計上しております。

2015年度第3四半期にGINSMS Inc.が当社グループの連結子会社となり同社の売上高を連結し、また、2017年度第3四半期より新華モバイル及び新華モバイル(香港)によるライセンス事業に伴う売上高も連結しておりますが、連結ベースで営業利益を計上するに至る十分な売上を上記事業らにより計上出来ていないことから、当社グループは当第3四半期連結累計期間においても継続して営業損失を計上しております。また、当社グループのキャッシュ・フローは非常に厳しいため、引き続き既存の借入金を返済するための資金が不足しております。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、引き続き既存事業の拡大に注力しつつ、新規事業への投資を予定しております。具体的には、投資物件が安定した賃貸収入を生み出し、不動産価値に潜在的なキャピタルゲインを提供できることを考慮の上、投資目的で不動産を取得する予定です。また、当社グループの成長、経営安定化及び企業価値増大を目指し、収益力、将来性を具備する企業・事業の取得等戦略的投資活動を今後も積極的に推進していく予定であり、当該投資事業を通して、新しい収益源を獲得できるよう努めて参ります。加えて、第三者割当を実施することにより、事業のための資金を調達し、連結純資産を増強することで債務超過を解消することを目指しており、当社の連結子会社(GINSMS Inc.)におけるデット・エクイティー・スワップ(以下「DES」といいます。)も実施し、連結純資産の債務超過の一部を解消する予定です。より詳細な情報については、「重要な後発事象」をご参照ください。

上記のような各方策により当社グループの事業の成長と拡大を図ることを企図しておりますが、上記のとおり当社グループのキャッシュ・フローは厳しいため、継続的に経費削減を実施し、当社の既存事業及び新規事業とのシナジーが期待できる潜在業務提携先の発掘も実施して参ります。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、今後の資金調達の状況、事業のリストラクチャリング及び事業の成長に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当社は以前から当該会計基準に合致した会計処理を行ってまいりましたため、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(表示方法の変更)

会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(四半期財務諸表の円換算)

「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に準じて、2022年9月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信売買相場の仲値、1米ドル=144.81円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額	※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額
-	-
(-)	(-)
投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額	投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額
1,256	883
(182)	(128)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	減価償却費
576	169
(83)	(24)
のれんの償却額	のれんの償却額
465	-
(67)	(-)

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

株主資本の著しい変動

前第3四半期連結累計期間において、CO社株式の追加取得によりその支払対価及び取得した非支配持分の帳簿価額の差額1,532千米ドル(222百万円)を資本剰余金に計上したことによる部分的な相殺はありますが、新株予約権等の行使により普通株式を12,823,443株発行したことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ16千米ドル(2百万円)、7,637千米ドル(1,106百万円)増加しました。

前第3四半期連結会計期間末において、資本金は78千米ドル(11百万円)、資本剰余金は464,897千米ドル(67,322百万円)となっております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ライセンシ ング事業	メディア事 業	メッセー ジ ング事業	その他 の 事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	82 (12)	1,477 (214)	1,538 (223)	- (-)	3,098 (449)	- (-)	3,098 (449)
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	218 (32)	- (-)	- (-)	- (-)	218 (32)	△218 (△32)	- (-)
合計	300 (43)	1,477 (214)	1,538 (223)	- (-)	3,316 (480)	△218 (△32)	3,098 (449)
セグメント利益 又は損失(△)	△4,938 (△715)	186 (27)	119 (17)	△5,098 (△738)	△9,732 (△1,409)	- (-)	△9,732 (△1,409)

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関わる重要な減損損失)

ライセンシング事業セグメントにおいて、無形固定資産(ソフトウェア)について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、第3四半期連結累計期間においては4,093千米ドル(593百万円)であります。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ライセンシ ング事業	メディア 事業	メッセー ジ ング事業	その他 の 事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じ る収益	- (-)	- (-)	1,649 (239)	- (-)	1,649 (239)	- (-)	1,649 (239)
その他の収益	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
外部顧客への売上高	- (-)	- (-)	1,649 (239)	- (-)	1,649 (239)	- (-)	1,649 (239)
セグメント間の内部売 上高又は振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	- (-)	- (-)	1,649 (239)	- (-)	1,649 (239)	- (-)	1,649 (239)
セグメント利益又は損失 (△)	△6 (△1)	- (-)	△22 (△3)	△1,659 (△240)	△1,687 (△244)	- (-)	△1,687 (△244)

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間において、当社が保有するCO社（「メディア事業」）の全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(企業結合関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

事業分離

前第3四半期連結会計期間中において、Beatchain Sdn. Bhd.（“BCM”）の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先の名称

松田 元 （BCMの取締役）

(2) 分離した子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称：Beatchain Sdn. Bhd

事業の内容：： 情報技術の研究開発および関連商品のサービスに関与

(3) 事業分離を行った主な理由

2021年8月10日、当社の取締役会は、ビートチェーンMYのすべての持分を、在任中に設立した松田元氏に譲渡することを決議しました。BCMはまだ利益を生み出すのに十分な収益を記録しておらず、研究開発のためにさらに資本を注入する必要があり、BCMがグループに貢献できる期間は不明であるため、当社の取締役会は、BCMを清算するために追加の費用を負担するよりも、BCMの購入を申し出てBCMの運用をよりよく理解している松田元氏にBCMを売る方が費用効果が高いと考えました。

(4) 事業分離日

2021年8月16日（株式譲渡実行日）

2021年7月1日（みなし譲渡日）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却損：5千米ドル（1百万円）

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

流動資産	7	(1)
固定資産	53	(8)
資産合計	60	(9)
流動負債	△47	(△7)
固定負債	△8	(△1)
負債合計	△55	(△8)

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「子会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3. 分離事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他の事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	-千米ドル (-百万円)
営業損失	131千米ドル (19百万円)

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失 (△)	△0.17 (△24.62)	△0.03 (△4.34)

(算定上の基礎)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△9,732 (△1,409)	△1,687 (△244)
普通株主に帰属しない金額	- (-)	- (-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△9,732 (△1,409)	△1,687 (△244)
普通株式及び優先株式の期中平均株式数 (株)	55,941,394.86	60,560,057.79
普通株式	55,941,294.86	60,559,957.79
優先株式	100.00	100.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 2 優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社 (GINSMS Inc.) におけるデット・エクイティ・スワップの実施

2022年10月17日、GINSMS Inc. (以下「GINSMS」といいます。)は、同社及び当社のCEO及び取締役であるチン・シャン・フイ氏との間で、同氏がGINSMSグループに貸付けたローン3,732,451カナダドル (394,893,287円) に対して、1株につき0.10カナダドル (10.58円) の発行価額にてGINSMSの普通株式を発行するデット・エクイティ・スワップを実施することを公表しました。当該DESの後、連結財務諸表において2,864千米ドル (414,748千円) 負債が減少し純資産が増加するため、当該DESにより当社グループの連結純資産の債務超過の一部が解消されます。当該DESの後、当社のGINSMSに対する持分は、52.29%となります。当該DESは、2022年10月31日にトロント・ベンチャー証券取引所の承認を受け、2022年11月に完了する予定です。

(注) 上記「円」で表示されている金額は、2022年9月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1カナダドル=105.8円で換算された金額です。

第三者割当によるA種転換劣後株式の発行

2022年11月2日、当社取締役会は、第三者割当により、1株当たり36円の発行価額で15,000,000株のA種転換劣後株式 (以下、「本転換劣後株式」といいます。) をLai Man Kon氏 (以下「ライ氏」又は「割当予定先」といいます。) に発行することを決議しました。本第三者割当増資の実施は、2022年12月21日に開催予定の定時株主総会 (以下「本株主総会開」といいます。) における特別決議による株主の承認を条件とします。詳細については、当社グループは、当該公表の適時開示文書「株主提案の取下げ、第三者割当によるA種転換劣後株式の発行及び主要株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

募集の概要

① 割 当 予 定 日	2022年12月22日 (木曜日) (本株主総会開催日の1営業日後)
② 発 行 数	本転換劣後株式、15,000,000株
③ 発 行 価 額	1株当たり36円 (第三者評価機関による評価額30.77円の117% (17%プレミア) に相当する額。)
④ 対 価 の 総 額	540百万円
⑤ 募 集 又 は 割 当 方 法 (割当予定先)	第三者割当により、ライ氏に本転換劣後株式、15,000,000株を割当てる。
⑥ 議 決 権	本転換劣後株式は、当社の附属定款の定めに従い普通株式及びA優先株式の保有者と同等の議決権を有するものとし、払込済み1株につき1票の投票権を有する。
⑦ 転 換 条 件	発行日から4ヶ月経過した後、割当予定先は、取締役会の承認を得ることを条件として、本転換劣後株式の全て又は一部を普通株式に転換する権利を有する。取締役会は当該転換を不当に拒否してはならない。 当初転換割合： ・当初転換割合は、本転換劣後株1株につき普通株式12株の1対12とする。 ・本株主総会から1ヶ月以内に10取引日連続して当社普通株式の終値が28円 (取締役会決議の直前取引日の終値) から20%より大きく下落した場合、転換割合は、1対12から1対6に変更し、本転換劣後株式の保有者は、本転換劣後株式 (及び本転換劣後株式の転換により取得した普通株式) を、本転換劣後株式の発行日から7年間は譲渡又は売却できないものとする。 ・本株主総会から5日以内に当社普通株式の終値が3円以下となった場合、転換割合は、1対12から1対3に変更する。
⑧ そ の 他	・配当：なし。 ・破産・清算時の優先的残余財産分配権：なし。破産・清算時に普通株式及び優先株式は、本転換劣後株式に優先される。 ・非参加：資本の当初払込の返還以外、当社の如何なる余剰金の分配はない。 ・株式の上場：東京証券取引所及びその他の市場において上場されない。 ・譲渡：当社の取締役会の承認を要する。

2【その他】

該当事項はありません。